

平成21年9月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年8月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 大森屋

コード番号 2917 URL <http://www.ohmoriya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 稲野 幸治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 中田 勝

TEL 06-6464-1198

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第3四半期の業績(平成20年10月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第3四半期	13,454	—	473	—	477	—	250	—
20年9月期第3四半期	13,431	1.1	601	9.7	605	8.5	168	△45.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第3四半期	49.33	—
20年9月期第3四半期	33.17	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第3四半期	12,194	9,336	76.6	1,838.01
20年9月期	11,952	9,193	76.9	1,809.44

(参考) 自己資本 21年9月期第3四半期 9,336百万円 20年9月期 9,193百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00
21年9月期	—	0.00	—		
21年9月期(予想)				20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	1.1	640	0.5	650	1.3	350	102.2	68.88

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第3四半期 5,098,096株 20年9月期 5,098,096株

② 期末自己株式数 21年9月期第3四半期 18,448株 20年9月期 17,464株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年9月期第3四半期 5,080,203株 20年9月期第3四半期 5,081,632株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、輸出や生産の一部には持ち直しの兆しが見られたものの、昨年来の世界的な金融不安による株式市場の低迷、円高等の影響により、景気の先行きは依然として不透明のまま推移いたしました。個人消費についても、雇用・所得環境に一段と厳しさが増し、低調のまま推移いたしました。当業界におきましても、消費者の低価格志向、節約志向が更に強まり、需要の回復は見られませんでした。

このような状況のもと、当社では新製品の開発、新規取引先の開拓に注力するとともに、採算重視の販売施策を推し進めてまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は13,454百万円（前年同期比0.2%増）となりました。利益面におきましては、昨年からの資材価格上昇による影響は縮小しつつあるものの解消するまでには至らず、経費につきましては、広告宣伝費等の削減に努めましたが、販売促進費が増加したことにより、営業利益は473百万円（前年同期比21.2%減）、経常利益は477百万円（前年同期比21.2%減）、四半期純利益は250百万円（前年同期比48.6%増）となりました。

以下、品目別売上高の状況は次のとおりであります。

家庭用海苔につきましては、消費者の低価格志向が強まる中で販売施策の効率化に努めましたが、売上高は4,622百万円（前年同期比1.9%減）となりました。進物品につきましては、販売ルート拡充に努めましたが、2,262百万円（前年同期比8.0%減）となりました。ふりかけ等は、既存品の売上が堅調に推移したことに加え、新製品の寄与もあり2,715百万円（前年同期比15.2%増）となりました。業務用海苔につきましては、新規取引先の開拓等による増加はあったものの低価格品の売上構成が高まった結果、3,815百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて242百万円増加し、12,194百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて164百万円増加し、9,063百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,392百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が243百万円増加したこと、及び主要原材料である原料海苔の購入により原材料が1,235百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて77百万円増加し、3,131百万円となりました。これは主に、コンピュータシステムの入替に伴いソフトウェアが89百万円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて94百万円増加し、2,234百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が189百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて4百万円増加し、624百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて143百万円増加し、9,336百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べて1,392百万円減少し424百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,047百万円となりました。これは主に税引前四半期純利益452百万円、仕入債務の増加額205百万円があった一方、売上債権の増加額243百万円、たな卸資産の増加額1,224百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は240百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出114百万円、無形固定資産の取得による支出118百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は102百万円となりました。これは主に配当金の支払額101百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年9月期の通期業績予想につきましては、平成20年11月14日に公表いたしました数値から現在のところ変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

当第3四半期会計期間末のたな卸高の算定に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地たな卸高を基礎として、合理的に算定する方法によっております。

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(繰延税金資産及び負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、一時差異の発生状況等について前事業年度末から著しい変化がないと認められるため、前事業年度末において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ1,534千円減少しております。

③ リース取引に関する会計基準等の適用

第1四半期会計期間から「リース取引に関する会計基準」（企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	649,343	2,041,410
受取手形及び売掛金	3,020,416	2,776,631
製品	680,192	701,295
原材料	4,419,890	3,184,841
仕掛品	93,913	83,845
その他	199,516	110,713
流動資産合計	9,063,273	8,898,737
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,048,160	2,024,668
減価償却累計額	△1,539,758	△1,518,343
建物(純額)	508,402	506,324
土地	1,517,542	1,517,542
その他	1,848,315	1,774,726
減価償却累計額	△1,479,614	△1,413,710
その他(純額)	368,701	361,015
有形固定資産合計	2,394,646	2,384,882
無形固定資産	130,633	41,503
投資その他の資産		
投資有価証券	205,584	225,430
会員権	52,500	70,100
その他	380,825	380,085
貸倒引当金	△32,900	△48,690
投資その他の資産合計	606,010	626,926
固定資産合計	3,131,290	3,053,312
資産合計	12,194,564	11,952,050
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,050,759	861,214
未払法人税等	38,000	198,000
賞与引当金	160,230	124,271
その他	985,061	955,978
流動負債合計	2,234,052	2,139,464
固定負債		
退職給付引当金	317,109	321,678
役員退職慰労引当金	304,683	295,345
その他	2,294	2,478
固定負債合計	624,087	619,502
負債合計	2,858,139	2,758,967

(単位：千円)

当第3四半期会計期間末
(平成21年6月30日)

前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(平成20年9月30日)

純資産の部		
株主資本		
資本金	814,340	814,340
資本剰余金	1,043,871	1,043,871
利益剰余金	7,475,654	7,326,644
自己株式	△18,121	△17,270
株主資本合計	9,315,744	9,167,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,680	25,496
評価・換算差額等合計	20,680	25,496
純資産合計	9,336,424	9,193,082
負債純資産合計	12,194,564	11,952,050

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

当第3四半期累計期間
(自平成20年10月1日
至平成21年6月30日)

売上高	13,454,826
売上原価	8,205,227
売上総利益	5,249,598
販売費及び一般管理費	4,775,860
営業利益	473,738
営業外収益	
受取利息	1,122
受取配当金	4,186
助成金収入	1,558
雑収入	2,121
営業外収益合計	8,988
営業外費用	
支払利息	2,310
為替差損	2,757
営業外費用合計	5,067
経常利益	477,658
特別利益	
固定資産売却益	277
貸倒引当金戻入額	570
特別利益合計	847
特別損失	
固定資産除却損	670
たな卸資産廃棄損	7,536
投資有価証券評価損	16,297
貸倒引当金繰入額	1,500
特別損失合計	26,004
税引前四半期純利益	452,501
法人税、住民税及び事業税	197,255
法人税等調整額	4,623
法人税等合計	201,879
四半期純利益	250,622

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期累計期間
 (自 平成20年10月1日
 至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	452,501
減価償却費	135,537
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	930
受取利息及び受取配当金	△5,308
支払利息	2,310
為替差損益 (△は益)	2,518
有形固定資産売却損益 (△は益)	△277
有形固定資産除却損	670
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,297
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,959
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,337
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,568
売上債権の増減額 (△は増加)	△243,785
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,224,421
仕入債務の増減額 (△は減少)	205,958
その他の資産・負債の増減額	△77,341
小計	△693,682
利息及び配当金の受取額	5,295
利息の支払額	△2,310
預り敷金及び保証金の受入による収入	104
預り敷金及び保証金の返還による支出	△288
法人税等の支払額	△356,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,047,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△114,309
有形固定資産の売却による収入	552
無形固定資産の取得による支出	△118,621
投資有価証券の取得による支出	△4,478
その他	△3,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,000,000
短期借入金の返済による支出	△1,000,000
自己株式の取得による支出	△851
配当金の支払額	△101,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,518
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,392,066
現金及び現金同等物の期首残高	1,816,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	424,343

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(平成19年10月1日～平成20年6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年9月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	13,431,121
II 売上原価	8,082,756
売上総利益	5,348,364
III 販売費及び一般管理費	4,746,990
営業利益	601,374
IV 営業外収益	11,322
V 営業外費用	6,802
経常利益	605,894
VI 特別利益	292
VII 特別損失	288,092
税引前四半期純利益	318,094
税金費用	149,492
四半期純利益	168,602

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期累計期間(平成19年10月1日～平成20年6月30日)

	前年同四半期 (平成20年9月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	318,094
減価償却費	122,987
有形固定資産売却損	18
有形固定資産除却損	178
投資有価証券評価損	4,999
貸倒引当金の増減額	△292
賞与引当金の増減額	36,358
役員退職慰労引当金の増減額	292,233
退職給付引当金の増減額	19,681
受取利息及び受取配当金	△5,146
支払利息	3,942
為替差損	2,592
売上債権の増減額	△40,382
たな卸資産の増減額	△1,208,413
仕入債務の増減額	185,413
未払役員賞与の増減額	△22,680
その他の資産・負債の増減額	△6,560
小計	△296,974
利息及び配当金の受取額	4,969
利息の支払額	△3,651
預り保証金の受取額	138
預り保証金の返戻額	△468
法人税等の支払額	△198,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	△494,202
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△76,050
有形固定資産の売却による収入	1
投資有価証券の取得による支出	△4,386
その他	287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,149
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,300,000
短期借入金の返済による支出	△1,000,000
自己株式の取得による支出	△602
配当金の支払額	△86,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,004
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,592
V 現金及び現金同等物の増加額	△363,938
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,026,833
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	662,894

6. 販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)		当第3四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
家庭用海苔	4,712,808	35.1	4,622,622	34.4	△1.9
進物品	2,460,212	18.3	2,262,830	16.8	△8.0
ふりかけ等	2,356,630	17.6	2,715,553	20.2	15.2
業務用海苔	3,856,798	28.7	3,815,742	28.3	△1.1
その他	44,671	0.3	38,077	0.3	△14.8
合計	13,431,121	100.0	13,454,826	100.0	0.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。